



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月8日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL http://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	1,477	15.2	△133	—	△135	—	△142	—
31年3月期第2四半期	1,282	0.3	△27	—	△30	—	△39	—

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 △142百万円(—%) 31年3月期第2四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	△11.25	—
31年3月期第2四半期	△3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	1,447	844	58.4
31年3月期	1,601	987	61.7

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 844百万円 31年3月期 987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	7.0	50	67.4	40	46.0	20	263.6	1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2年3月期2Q	13,015,222株	31年3月期	13,015,222株
2年3月期2Q	308,719株	31年3月期	308,719株
2年3月期2Q	12,706,503株	31年3月期2Q	12,494,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移する一方、通商問題の影響による外需の低迷や、台風など相次ぐ自然災害が国内経済に与える影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に、生産性の向上を目的とした情報システムの需要は高く、依然としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、受注及びRPA製品の販売が堅調に推移し、また、株式会社OSK日本歌劇団を連結子会社としたことから増収を確保しました。一方で、自社主力製品の次世代ビジネスモデル化（サブスクリプション化：定額制）に伴う開発投資や、旺盛な需要に対応するため社員採用を強化するなど、先行投資により一時的に減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,477百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業損失は133百万円（前年同四半期は27百万円の損失）、経常損失は135百万円（前年同四半期は30百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は142百万円（前年同四半期は39百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当社は、世界最高レベルの認識精度である顔認識ソフトウェア「SAFRTM」によって、AIによる表情認識の技術を主力製品「Cadixシリーズ」（ケーブルテレビ施設管理システム）に組み込むことで機密データへのアクセスを顔認証で実現するなど、この技術を利用したIoTセキュリティソリューションの開発・導入を加速しております。さらにAIによりパソコン操作を自動化するRPA製品（Robotic Process Automation）の販売につきましても引き続き堅調に推移しております。また、近年多発している災害への備えとなる防災システムにおきましては、気象庁から発表された5段階警戒レベルへの対応を終え、公共コモンズ（自治体の防災情報を一括配信する全国共通基盤）との情報連携を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は1,304百万円（前年同四半期比4.3%増）となり、セグメント損失は98百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

注）「SAFRTM」は、RealNetworks, Inc.の商標です。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、4年ぶりに京都南座において松竹株式会社との共催公演「OSK SAKURA REVEU」を上演、OSK初のアニメ声優との共演「OSK SAKURA NIGHT」も同時上演し、既存の歌劇ファンだけでなくアニメ業界からの新たなファン開拓に努めました。また、DAIHATSU心斎橋角座におきましては、訪日外国人向け公演「REVUE JAPAN」やショートミュージカル「LAST PARADISE」、洋舞公演「PRECIOUS STONES」など定期公演を開演することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は173百万円（前年同四半期比434.0%増）、セグメント損失は34百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,447百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円減少しました。これは主として、無形固定資産その他が19百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が135百万円、流動資産その他が35百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は602百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少しました。これは主として、長期借入金が52百万円、一年内返済予定の長期借入金が12百万円、流動負債その他が12百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が53百万円、短期借入金が16百万円、未払法人税等が15百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は844百万円となり、前連結会計年度末に比べて142百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が142百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月10日に公表した連結業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,055	418,265
受取手形及び売掛金	545,684	409,951
商品及び製品	2,483	3,749
仕掛品	41,812	39,577
原材料及び貯蔵品	626	548
その他	104,023	68,121
流動資産合計	1,110,686	940,215
固定資産		
有形固定資産	46,271	50,963
無形固定資産		
のれん	106,779	101,110
その他	140,500	159,955
無形固定資産合計	247,280	261,065
投資その他の資産	196,958	194,917
固定資産合計	490,511	506,946
資産合計	1,601,197	1,447,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,243	99,979
短期借入金	103,021	86,359
1年内返済予定の長期借入金	32,005	44,764
未払法人税等	26,630	11,175
その他	251,055	263,446
流動負債合計	565,955	505,724
固定負債		
長期借入金	30,704	83,328
退職給付に係る負債	8,660	8,259
その他	8,179	5,081
固定負債合計	47,543	96,668
負債合計	613,499	602,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△596,978	△739,961
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	987,716	844,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	34
その他の包括利益累計額合計	△18	34
純資産合計	987,698	844,768
負債純資産合計	1,601,197	1,447,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,282,625	1,477,354
売上原価	883,102	1,133,801
売上総利益	399,522	343,552
販売費及び一般管理費	426,729	477,271
営業損失(△)	△27,206	△133,718
営業外収益		
受取利息	82	32
受取配当金	101	141
保険配当金	200	183
寄付金収入	-	300
その他	133	165
営業外収益合計	517	824
営業外費用		
支払利息	1,713	2,015
その他	1,633	627
営業外費用合計	3,347	2,642
経常損失(△)	△30,036	△135,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,036	△135,537
法人税、住民税及び事業税	11,018	3,507
法人税等調整額	△1,358	3,937
法人税等合計	9,660	7,445
四半期純損失(△)	△39,696	△142,982
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,696	△142,982

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△39,696	△142,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	52
その他の包括利益合計	△32	52
四半期包括利益	△39,729	△142,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,729	△142,929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,201	32,423	1,282,625	—	1,282,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,200	2,200	△2,200	—
計	1,250,201	34,623	1,284,825	△2,200	1,282,625
セグメント利益又は損失(△)	△25,755	3,549	△22,206	△5,000	△27,206

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,000千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,304,204	173,149	1,477,354	—	1,477,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,200	13,200	△13,200	—
計	1,304,204	186,349	1,490,554	△13,200	1,477,354
セグメント損失(△)	△98,906	△34,812	△133,718	—	△133,718

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに固定費を中心にコスト削減を実施しております。

また、資金繰りにおきましても、令和元年5月に100百万円の資金を借入により調達し、令和元年10月には借入極度額600百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、主力金融機関とは良好な関係にあり、事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。